

はしがき

著者	長田 博, 平塚 大祐
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	413
雑誌名	アジアの成長循環
ページ	i-vi
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044355

はしがき

アジア NIES および ASEAN 諸国は、1970年代、80年代と急速な経済成長を遂げ、経済の対外依存度が高まる一方、産業構造では製造業のウェイトが高まった。この結果、これら諸国においても、従来の農業循環とは異なった複雑な景気循環が発生するようになり、その正確な識別の必要性が高まった。このようなニーズを踏まえて、アジア経済研究所は、1984年4月から景気予測事業（Short-term Economic Prediction in Asia : SEPIA）を発足させ、現地の研究機関の協力を得て、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、韓国のディフュージョン・インデックス（diffusion index : DI）の開発に着手した。DIの開発は約3ヵ年で終了し、それ以後は四半期毎に各国の最新のDIを作成・公表してきた。また、景気予測研究会ではこれらの計測をベースに、各国の景気循環分析を実施してきた。本事業は1990年度をもって終了した。このSEPIAプロジェクトの結果、ASEAN各国で、DI等の景気指標が定期的に作成公表される体制が整いつつあることは心強い。

本書の目的は、当研究所におけるDI作成のプロセスを明記しておくことと、現在までの景気循環分析の成果を整理しておくことにある。また、各国DIの作成にあたっては、本書での執筆者以外にも、過去多くの研究者が参加した。具体的には、マレーシアは横山久、フィリピンは坂井秀吉、シンガポールは野沢勝美、木村陸男、タイは佐野敬夫、樋田満、インドは中村純、山崎幸治、韓国は朽木昭文が担当した。この他、初年度の研究会においては、野中耕一主査のもとで佐藤由利江、相原好江、川俣青子、石崎えり子、山路千波がデータ・サーベイを担当した。

DIの開発と分析にあたっては、ASEAN 5ヵ国の研究機関等と共同プロジェクトを実施し、各国に適応したDIの開発を目指すと同時に、各国にお

ける DI 作成のノウハウの定着を図った。共同プロジェクトの相手機関は、インドネシア中央統計局、マラヤ大学経済行政学部、調査情報センター：CRC（フィリピン）、シンガポール国立大学経営学部、チュラロンコン大学社会調査研究所（タイ）であった。また、韓国の経済企画院統計局、インドのゴカール政治経済研究所とは密接な情報交換を行った。

本書は大別して、国別の景気循環分析（第1章から第6章）、アジア諸国全体あるいは各国間比較による分析（第7章から第9章）、統計的な解析（第10章、第11章）から構成され、これに序章と補論が付け加えられている。

序章（長田・平塚）は、本研究成果の総括部分として位置づけられ、アジア7ヵ国の景気指標を作成してきた経験から、開発途上国を対象とした景気循環の特性と景気指標作成について論じている。高い経済成長を続ける開発途上国の景気循環の計測には成長トレンドからの乖離部分を景気循環として捉える「成長循環」アプローチが適し、成長トレンドの推計および除去法は循環ごとにトレンドを推計する局面平均法が適するとしている。また、アジアの途上国においても工業化の進展により自立的な景気循環発生の可能性が増加してきたと指摘している。

第1章の長田論文は、インドネシアの景気循環をとりあつかっている。インドネシアの景気循環は、他のアジア諸国とも共通していることであるが、先進国に比べてやや長く、それは各種のカウンター・サイクリカルな経済政策によって景気拡張期が維持され景気後退期が短縮されているからであるという見方を提示している。景気循環の要因としては、農業と国際商品作物の国際価格の変動、原油・天然ガス価格の変動、海外からの直接投資、製造業製品輸出、それに為替レートの動向を挙げている。特に、原油・天然ガスの国際価格の変動については景気循環が波及するプロセスについて詳細な説明を与えている。

交易条件に注目したのがマレーシアをとりあつかった太田論文（第2章）である。太田論文では、一次産品を輸出し、工業製品を輸入しているマレーシアのような典型的な「開放経済」においては、一次産品価格の大きな変動

による交易条件の変動は輸出による実質購買力を左右し、これにより生産、所得、需要が変動していくことで経済に影響が波及すると論じている。こうした景気変動のメカニズムを考慮すれば、景気指標に輸出関連系列を採用する場合には輸入価格等でデフレートする必要があるとことを指摘している。

第3章の野上・マキトの共同論文は、1980年代に累積債務問題と政治不安に直面したフィリピンの景気循環を分析している。特に1976年以後の景気循環について、各循環ごとに詳細な解説がなされている。同時に、フィリピンの景気循環の発生は、1950年代には供給制約、60年代と70年代は国際収支制約、80年代は供給制約と国際収支制約に起因しているという見解を提示している。

第4章の湧上論文は、貿易依存度の高いシンガポールの景気循環を分析している。シンガポールの景気循環は基本的には外需の変動によって引き起こされるが、中継貿易期（1967年以前）には中継貿易が運輸・通信業に連動して景気を主導し、工業化期（68-79年）になると先進国への製造業品の地場輸出景気を主導するようになり、金融・サービス化期（80年以降）には地場輸出が失速しても金融・サービス業が景気を下支えしたという興味深い見解を提示している。これは、シンガポールの景気循環には自立的循環が生成されていることを示唆するものである。

第5章の平塚論文は、近年海外からの直接投資で経済成長の著しいタイの景気循環について論及している。タイの景気循環は、伝統的には農産物の輸出価格が変動することにより形成されてきたが、1970年代以降は国際収支対策あるいはインフレーション対策として実施されてきた金融政策が景気循環を形成してきた。また1980年代半ば以降は海外直接投資が投資と工業製品輸出を誘発し景気拡張期を形成するようになったが、この景気拡張は資本の流入と輸出を伴ったことから国際収支問題が発生せず、このため政策介入の必要がなく、景気拡張が維持されたという見方を示している。

第6章の吉野論文は、対象国の中では最も工業化が進んだ韓国の景気循環について報告している。韓国では中間財段階にまで輸入代替が進行しており、

この工業化の深まりが、内需主導の自立的景気循環を強めていることを指摘している。また過去の景気回復局面では為替レートの切り下げが有効な政策手段であったが、1985年以降の貿易黒字による為替レートの切り上げ圧力はこのような政策をとりづらくしていると論じている。

第1章から第6章までのアジア諸国の国別景気循環の研究は、すでに国内の自立的景気循環のメカニズムが形成されつつあるシンガポールと韓国のアジア NIES と、先進国の経済状況など対外要因に景気循環が依存する度合いが強いマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンとでは、景気循環の形成に大きな差異があることを示しているといえる。また、タイでは金融政策が財政政策に比べ景気循環の形成に重要であることが指摘されている。

第7章から第9章までの論文は、各国研究とは異なり、先進国の景気循環と比較することでアジアの総体的な景気循環の特徴を抽出しようとする研究である。それぞれの研究が、アジア途上国の景気循環は先進国のそれと類似したパターンとなっていることを共通して指摘していることが興味深い。

第7章の森論文は、アジア経済研究所が公表している DI と試験的に作成したコンポジット・インデックス (composite index : CI) をもとに、アジア諸国の景気循環についていくつかの興味深い事実を明らかにしている。第1次石油危機以後、1990年までの間、アジア諸国は2つの景気循環を経験し、現在は3番目の景気循環の上昇局面にある。タイ、シンガポール、インドネシアの景気循環には類似性があるが、フィリピンの景気循環は他の ASEAN 諸国と大きく異なっている。また、アジア諸国では先進国と違い景気後退期においても価格は下落しにくいという結論を導出している。

第8章の木下論文は、台湾、韓国、香港の東アジア NIES と ASEAN 5 カ国を対象とし、ゴールドシュタイン＝カーンの方法により、GDP の年次データから四半期データを推計し、この推計値を利用することで、上記のアジア途上国経済は3年半(14四半期)の循環を描きながら成長してきたこと、アメリカや日本の循環とアジア地域とりわけアジア NIES の循環は同時化する傾向があること等、興味深い指摘を行っている。また、アジア各国の成長率

を自己回帰モデルで分析し、1970年代に始まった変動為替相場制のもとで円高と円安の局面交代がアジア地域とりわけアジア NIES の景気循環を引き起こしたと結論づけている。

第9章の野村論文は、在庫投資循環、設備投資循環がアジアにおいて存在することを明らかにしている。在庫循環の指標として GNP に対する在庫投資比率を、また設備投資循環の指標としては GNP に対する固定資本形成の比率を適用し、アジア9ヵ国においては、在庫投資循環は平均3.4年と先進国のそれとほぼ同等の長さをもつこと、また設備投資循環は平均10年と先進国のそれと比べやや長く、これは拡張期間が長いことが原因であることを明らかにしている。

第10章の西尾論文は、相互相関関数に基づく手法によりアジア経済研究所が作成した DI について評価を行っている。DI を累積した累積 DI と個別系列とのラグ構造を検討することにより、先行、一致、遅行の各 DI を構成する個別変数が時差相関からみて妥当な系列であるか否かをテストしている。アジア各国の統計事情を考慮すると、作成される DI は先進国のそれに比べれば見劣りすることは否定できない。それゆえに、西尾論文のような DI の評価研究は今後の DI の改善、ひいてはアジア諸国における景気循環の研究に寄与すると確信される。

西尾論文に見られる個別系列の時系列研究に対し、景気指標の時系列研究をテーマとしているのが第11章の野田論文である。野田論文がとりあついている領域は新しい景気指標の作成方法ということで今後の研究が楽しみな分野である。野田論文の貢献は、多変量時系列変動要因モデルにより作成される景気指標が DI というすでに手法的に確立されている景気指標と景気転換点のタイミングにおいて極めて類似していることを指摘している。

最後に、補論は、本論の中で引用されているアジア経済研究所の DI 作成方法を正確に示すとともに、使用したソフトウェア・システムを簡単に紹介したものである。ソフトウェアは高木敏朗が中心となって開発し、個別変数の季節調整、トレンド除去、山谷転換点の検出、景気指標の作成が容易に実

行できる。また、このソフトウェア・システムは、経済成長が急速でこのため産業構造の変化が早く、また外生的ショックに大きく依存するという経済的特質をもつアジア経済に適合するよう配慮されている。とりまとめは、植村仁一と小島道一が行った。

〔平成2年度 IDE SEPIA グループ〕

長田 博（統計調査部経済予測統計課長）
平塚大祐（統計調査部経済予測統計課）
寺尾忠能（総合研究部）
高木敏朗（統計調査部電子検索課長）
野田容助（統計調査部電子検索課研究主任）
樋田 満（統計調査部経済予測統計課研究主任）
吉野久生（統計調査部経済予測統計課）
野上裕生（同上）
植村仁一（同上）
小島道一（同上）
野副伸一（動向分析部主任調査研究員）
佐藤 寛（動向分析部）

平成4年3月 長田 博
平塚大祐